

岡山地域勉強会 2014 年度 第 4 回会合（議事録）

1 会合概要

- (1) 開催日時：平成 26 年 10 月 16 日（木） 10：45～12：45
- (2) 開催場所：瀬戸内市役所 会議室（岡山県瀬戸内市尾張）
- (3) 今回の議長役：細坪理事・事務局長
- (4) 議事録作成者：福原
- (5) 出席者：（順不同、敬称略）
古江（天野産業）、福島（ホーム機器）、奥野（奥野組）、平松（賀陽技研）、
横山・松本（横山製網）、下山（アルファ経営研究所）、福原（岡山県産業振興財団）
オブザーバー：渡辺（名古屋工業大学大学院）、平井（岡山県経営支援課）、
小友（関西支部）、中谷（セコム山陰）、石黒・武藤（瀬戸内市役所）
- (6) 議事項目
 - ①出席者自己紹介
 - ②シミュレーション 2 首都東京被災
 - ③第 5 回岡山地域勉強会開催案内
- (7) 配布資料
シミュレーション 2 首都東京被災

2. 議事の内容

(1) 目 的

首都圏直下型地震の発生により東京をはじめとする首都圏が被災した際に、交通の要衝に位置する岡山県の企業が、「岡山お互い様 BC 連携ネットワーク」を中核とした「被災地の企業を如何にして支援するか」についてテーブルトップエクササイズにより検討する。

(2) M9 首都直下型震度による各地の震度

東京都、神奈川県、千葉県、茨城県：7
栃木県、群馬県、山梨県、静岡県：6 強
長野県：6 弱
岡山県：1

首都直下型地震の内閣府の想定は M7.3 であり、その際の被害予想は中央防災会議（平成 25 年 12 月）の「首都直下地震の被害想定と対策」に示されたとおりである。M9 の場合は少なくとも 2 倍の被害予想をしておく必要があり、10 倍の被害についても当然予想しておかなければならない。

(3) 検討内容

- ①岡山県は震度 1 で社屋に被害（震度 1）はなく、自社の製品・サービス内容、取引先、顧客等の利害関係者【顧客、取引先の所在地】の被害から、首都直下型地震が発生すると仕事（売上）が増えるのか、あるいは減るのかについて検討した。
- ②首都直下型地震 M9 が発生した場合、東京都は震度 7 ではあるが、震度 7 の中にあるだけでも被害レベルに差があり、中・軽微の被害企業の中に地震発生直後から事業再開の動きが出てくる。自社の被害が発生しない中で、被災地に支援できること【もの、人、情報、ノウハウ】について、自社ができる項目、自社が知っている関係会社から調達できる項目について検討した。

- ③軽微な被害（緑ゾーン）、甚大な被害（黄ゾーン）、壊滅的な被害（赤ゾーン）について検討する。壊滅的な被害の場合、電気、通信、交通インフラは 72 時間では何もできないことが想定され、この規模の被害が発生すると首都から脱出せざるを得ない。このため危機管理対策機構は、10 月 23 日・24 日に「代替候補先視察&危機管理研修 首都圏 M7.3 から代替先での事業継続シミュレーション」を実施して検証を行う。
- ④首都直下型地震発生後 72 時間では、テレビ報道等により極地的な被害情報が断片的に報道されるだけで、岡山において被害の全体像を把握することはできない。
- ⑤M9 クラスの地震が発生した場合、72 時間を超えても交通規制が行われるため首都圏に緊急車両を除いて入ることは不可能な中で、何ができるかが本日のテーマであるが難しい課題である。また、交通規制の地域の範囲を地震発生直後に把握することは難しい。
- ⑥参加企業の中には自社工場が関東にあるため被災する可能性があり、また取引先、顧客の多くが首都圏にあるため大きな影響を受けることが予想される。岡山県の企業においても首都圏が被災した場合においても影響を考慮しておくなければならない。
- ⑦自社単独で支援を行うことは限界があるため、自社の関係するサプライヤーを含めて協力してどんな支援ができるかを検討する必要がある。岡山県版 BCP は経営革新、経営戦略と連動した BCP であり、既存の事業だけでなく、新たな事業展開を行うための新規サプライヤー、連携企業を含めてどんな支援ができるかを検討する。
- ⑧ボランティアで支援に行く場合、現役で働いている人は仕事を抱えているため限界があり、どのようにすればビジネスとして行うことができるかを検討する。その際、災害のためだけのサービスにすると「できない」ということとなるので、日常のビジネスの延長としてビジネス継続の観点から考える必要がある。
- ⑨避難民用の支援物資を運搬して首都圏に入ってきたトラックを空荷のまま返すのではなく、企業の事業継続に必要な物資を民間で流通できる仕組みを国、都・県、トラック協会、企業等で連携して構築しないと企業の事業継続は困難である。

(4) 検討結果

- ①被災地の企業に物資を搬入するには、かなり交通規制が緩和されないと困難であるが、被災地に必要な物資を入れたトラックを空荷で返すのではなく被災地の物資を被災地の外へ運搬できる仕組みの構築が不可欠である。特に被災企業が被災地において事業継続を図るにしても、また首都圏を脱出して事業継続を図るにしてもトラックの確保が不可欠である。被災民への支援物資、公共インフラ復旧物資、企業の事業継続に必要な物資の効率的な運搬について検討が必要である。
- ②被災者のうち岡山県出身者は岡山に戻ってくる可能性が高いが、行政の住宅、学校、就業等支援は縦割りであるため、ワンストップで受け入れ支援ができる体制【BC の観点から丸ごと移転パックサービス】等、勉強会において事業につながる仕組みについて検討する。
- ③新潟県において危機管理対策機構が 10 月 23 日に実施する「代替候補先視察&危機管理研修 首都圏 M7.3 から代替先での事業継続シミュレーション」において、「災害対応サイト」を岡山県の企業である（有）ミト・ワークスが災害情

報データ（災害の状況、ライフラインの状況、道路情報等）の入力を行う。岡山版「災害情報サイト」を作成して、「岡山お互い様 BC 連携ネットワーク」参加企業が日頃から書き込みを行って情報交換要領に習熟しておくことが、南海トラフ巨大地震等の災害時における支援、受援において有効に活用できるため、内容及び岡山からの情報発信要領について検討する。

【まとめ】

- ①首都直下型地震発生の中で何ができるかを検討したが、被災企業に提供する物資は有償、無償で提供していくこととなるが、燃料の調達、交通規制の問題から首都圏企業の支援が可能となる交通規制が緩和された時間軸は発災からかなり先となる。自社が提供できる支援物資は限定されており、時間の経過とともに被災地のニーズにズレが生じてくる。本勉強会に参加している企業は防災用品を扱っている専門業者ではないので、被災地のニーズに対応して提供物資の変更はできない。したがって、被災民の受け入れをスムーズにするサービス化について検討していくことがよいと考え。
- ②首都圏でできないことの問題解決について首都圏においてまだまだ検討されていないので、岡山から BC の観点から継続して検討、提案し、一つの事業、サービスにつなげていければよい。
- ③本日出されたアイデアを整理・分類し、12 月に実施する第 5 回岡山地域勉強会においては、岡山が被災したときにどのような支援をして欲しいかにつなげるミュレーションを行う。

